

平成 2 5 年度

港湾局関係予算配分概要

目 次

I. 平成 2 5 年度港湾局関係予算配分方針	1
II. 平成 2 5 年度予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	3
V. 配分箇所の具体事例	6
(参考 1) 平成 2 5 年度予算新規採択事業	9
(参考 2) 復興庁計上予算	
1. 平成 2 5 年度予算配分総括表	1 0
2. 事業別概要	1 0
3. 都道府県別等配分額	1 1
4. 配分箇所の具体事例	1 2

平成 2 5 年 5 月

国土交通省港湾局

I. 平成25年度港湾局関係予算配分方針

「日本経済再生に向けた緊急経済対策（平成25年1月11日閣議決定）」、「平成25年度予算編成の基本方針（平成25年1月24日閣議決定）」を踏まえ、平成25年度予算については、平成24年度補正予算と一体的な、いわゆる「15ヶ月予算」として、『復興・防災対策』『成長による富の創出』『暮らしの安心・地域活性化』の3分野に重点化し、日本経済再生の実現に向け、港湾・海岸整備を強力に推進する。

II. 平成25年度予算配分総括表

(1) 港湾整備事業

[総事業費] (単位：百万円)

区 分	直 轄	補 助	計
港湾整備事業	180,632	45,440	226,072
合 計	180,632	45,440	226,072

※ 埠頭整備資金貸付金（12,077百万円）、港湾EDI等（678百万円）、港湾事業調査費（485百万円）及び業務取扱費（24,153百万円）は除いている。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数においては合計と一致しないものがある。

(2) 港湾海岸事業

[総事業費] (単位：百万円)

区 分	直 轄	補 助	計
港湾海岸事業	9,336	－	9,336
合 計	9,336	－	9,336

※ 海岸事業調査費（74百万円）及び業務取扱費（1,111百万円）は除いている。

Ⅲ. 事業別概要

(1) 防災対策

事前防災・減災対策として、港湾施設の老朽化対策を推進するとともに、大規模地震・津波等への災害対応力の強化を図る。

- 港湾施設の老朽化対策の推進
- 大規模地震・津波に対する港湾の事前防災・減災対策の推進
- 背後に産業と人口が集積する港湾海岸における防災・減災対策

(2) 成長による富の創出

我が国の国際競争力強化に資する基幹的な交通インフラである国際コンテナ戦略港湾の機能強化に取り組むとともに、海洋資源開発を支える活動拠点である遠隔離島（南鳥島、沖ノ鳥島）の整備を推進する。

- 国際コンテナ戦略港湾（阪神港、京浜港）の機能強化
- 遠隔離島における活動拠点整備

(3) 暮らしの安心・地域活性化

安全・安心な生活空間と環境を整備するとともに、地域がそれぞれの経済的な特色を発揮し、地域が直面している危機を突破し、地方の経済の活力を取り戻すための基盤となる港湾インフラの整備を推進する。

- 資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた広域的・効率的な海上輸送ネットワークの形成
- 地域経済を支える港湾インフラの整備
- 循環型社会の創出に向けた環境の整備

IV. 都道府県別等配分額

(1) 港湾整備事業

[直轄事業] (単位：百万円)

区 分 注1)	港湾整備事業
北海道	14,740
東北	5,969
関東	37,914
北陸	10,738
中部	11,915
近畿	28,217
注2) 中国	17,241
四国	7,492
注2) 九州	33,466
沖縄	12,940
合 計	180,632

注1) 地方整備局等

注2) 山口県のうち、下関港にかかる配分額は九州に計上している。

※ 港湾 EDI 等 (678 百万円)、港湾事業調査費 (485 百万円) 及び業務取扱費 (24,153 百万円) は除いている。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数においては合計と一致しないものがある。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分			港湾整備事業
北 海 道			225
秋 田			260
東 京			19,609
神 奈 川			10,983
新 潟			1,205
富 山			80
石 川			490
静 岡			800
愛 知			3,594
三 重			300
京 都			100
大 阪			30
兵 庫			170
和 歌 山			910
鳥 取			213
島 根			200
岡 山			30
山口（下関市を除く）			470
香 川			70
愛 媛			367
山 口（下関市）			70
福 岡			330
長 崎			1,252
熊 本			117
大 分			250
宮 崎			510
鹿 児 島			1,775
沖 縄			1,030
合 計			45,440

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数においては合計と一致しないものがある。

(2) 港湾海岸事業

[直轄事業] (単位：百万円)

区 分 注1)		港湾海岸事業
北	陸	2,004
中	部	798
近	畿	1,927
注2) 中	国	1,615
四	国	1,573
注2) 九	州	1,418
合	計	9,336

注1) 地方整備局

注2) 山口県のうち、下関港海岸にかかる配分額は九州に計上している。

※ 海岸事業調査費（74 百万円）及び業務取扱費（1,111 百万円）は除いている。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数においては合計と一致しないものがある。

V. 配分箇所の具体事例

(1) 港湾整備事業

1. 老朽化対策

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
【通常分】 鹿児島県	鹿児島港 [新港区]	百万円 300	著しい老朽化に対応するとともに、大規模地震発生時における緊急物資輸送の確保を図るため、既存岸壁の耐震改良を推進する。

2. 事前防災・減災対策

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
【通常分】 徳島県	徳島小松島港 [沖洲(外)地区]	百万円 1,150	船舶の大型化へ対応するとともに、大規模地震発生時における緊急物資輸送の確保を図るため、耐震強化岸壁の整備を推進する。
【全国防災】 愛知県	名古屋港 [外港地区]	1,825	津波被害が想定される港湾の防波堤を転倒しにくい粘り強い構造とするため、防波堤の改良を推進する。

3. 成長による富の創出

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
【通常分】 東京都	東京港 [中央防波堤外側地区]	百万円 9,446	コンテナ船の大型化に対応して ハブ機能を強化するため、国際標準 仕様（水深・広さ）を有するコンテ ナターミナルの整備を推進する。
神奈川県	横浜港 [南本牧ふ頭地区]	6,230	

4. 暮らしの安心・地域活性化

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
【通常分】 鳥取県	境港 [外港中野地区]	百万円 1,318	貨物需要の増加及び船舶の大型 化に対応するため、国際物流ターミ ナルの整備を推進する。

(2) 港湾海岸事業

1. 事前防災・減災対策

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
【通常分】 広島県	広島港海岸	百万円 1,615	大規模な高潮災害から港湾背後地を防護するため、護岸、堤防等の改良を推進する。
【全国防災】 大分県	別府港海岸	900	大規模地震による津波から港湾背後地を防護するため、護岸の改良を推進する。

(参考 1) 平成 25 年度予算新規採択事業

事業名 [事業主体]	整備期間 (年度)	総事業費 (億円)
小名浜港 国際物流ターミナル整備事業 注 1) [東北地方整備局]	H20～H30	580 [227] 注 2)
京浜港 国際コンテナ戦略港湾機能強化事業 [関東地方整備局]	H25～H30	597
阪神港 国際コンテナ戦略港湾機能強化事業 [近畿地方整備局]	H25～H29	385

注 1) 小名浜港国際物流ターミナル整備事業については、復興庁に一括計上されているものである。

現在、実施中の事業について、事業内容を見直して、水深 18m の国際物流ターミナルの整備を行うものである。

注 2) 事業内容を見直して追加した事業費（内数）

(参考2) 復興庁計上予算

1. 平成25年度予算配分総括表

(1) 港湾整備事業

[総事業費] (単位：百万円)

区 分	直 轄	補 助	計
港湾整備事業	24,214	1,552	25,766
合 計	24,214	1,552	25,766

※ 業務取扱費（162 百万円）は除いている。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数においては合計と一致しないものがある。

(2) 港湾海岸事業

[総事業費] (単位：百万円)

区 分	直 轄	補 助	計
港湾海岸事業	552	－	552
合 計	552	－	552

※ 業務取扱費（1 百万円）は除いている。

2. 事業別概要

(1) 復興対策

被災地の復興の加速に最優先として取り組む。

○東日本大震災からの復興の加速化

3. 都道府県別等配分額

(1) 港湾整備事業

[直轄事業]		(単位：百万円)
区 分 注1)		港湾整備事業
東 北		19,381
関 東		4,833
合 計		24,214

注1) 地方整備局

※ 業務取扱費（162 百万円）は除いている。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数においては合計と一致しないものがある。

[補助事業]		(単位：百万円)
区 分		港湾整備事業
岩 手		200
宮 城		900
福 島		452
合 計		1,552

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数においては合計と一致しないものがある。

(2) 港湾海岸事業

[直轄事業]		(単位：百万円)
区 分 注1)		港湾海岸事業
東 北		552
合 計		552

注1) 地方整備局

※ 業務取扱費（1 百万円）は除いている。

4. 配分箇所の具体事例

(1) 港湾整備事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
茨城県	茨城港 [常陸那珂港区 中央ふ頭地区]	百万円 1,500	被災地復興を加速するため、ユーザーから早期完成の要望の強い国際物流ターミナルの整備を推進する。

(2) 港湾海岸事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
岩手県	久慈港海岸	百万円 552	被災地復興を加速するため、津波被害の回避、軽減を図る津波防波堤の整備を推進する。

平成 2 5 年度

地域再生基盤強化交付金予算配分概要

【港整備交付金】

平成 2 5 年 5 月

国土交通省港湾局

〔港整備交付金〕

1. 制度概要

地域再生計画に基づき、地方港湾・第一種漁港及び第二種漁港の施設整備を効率的に行うために、事業間での融通や年度間での事業量の変更が可能な「港整備交付金」を交付し、事業完了後の成果について事後評価を行う制度。

地方公共団体は地域再生に資する地方港湾・第一種漁港及び第二種漁港が連携した地域再生計画を作成、内閣府に提出し内閣府が認定、認定を受けた計画に対し交付金を交付する。

2. 配分方針

地域再生計画に基づき、計画主体である地方公共団体が申請する当該施設の事業費については、地方公共団体の要望を踏まえ、事業実施の妥当性・効率性を勘案して適切に配分する。

3. 配 分 額

事業費	4, 7 6 9 百万円
国 費	2, 0 4 5 百万円

4. 都道府県別配分額

区 分	事 業 費	国 費	実施計画数
	百万円	百万円	
北海道			
青森	326	153	2
岩手			
宮城			
秋田			
山形			
福島			
茨城			
栃木			
群馬			
埼玉			
千葉			
東京都			
神奈川県	700	281	1
山梨			
長野			
新潟			
富山			
石川			
岐阜			
静岡県	65	26	1
愛知			
三重			
福井			
滋賀			
京都			
大阪			
兵庫県	130	52	1
奈良			
和歌山	195	92	1
鳥取			
島根	346	143	3
岡山	55	22	2
広島	1,572	629	1
山口	40	17	1
徳島			
香川	120	48	1
愛媛	124	53	2
高知			
福岡			
佐賀			
長崎			
熊本	60	24	1
大分	500	226	1
宮崎	90	42	1
鹿児島	446	237	3
沖縄			
合 計	4,769	2,045	22

5. 配分の具体例

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額
瀬戸内の歴史・文化と景観が調和したみなとづくり計画	当該地域には、世界文化遺産の“宮島”をはじめとする日本有数の観光地を有し、瀬戸内海の多島美とあわせ、歴史・文化・景観の調和した地域である。 厳島港及び中田港においては、棧橋をバリアフリー化し、乗降客の安全性・利便性を向上させる。 大竹港及び厳島港においては、防波堤の整備を行い、港内静穏度を確保し、利用者の安全性・利便性を向上させる。 中田港、釣士田港、小用港及び大屋漁港では、小型船を収容するための係留施設や水域の整備を行い、不足している小型船の係留場所を確保し、港内の海上交通の安全性を確保する。 以上により、シニア世代や外国人観光客への対応や景観などのイメージを向上させ、さらなる観光客の増加による地域の活性化を目指す。 【対象港湾】 釣士田港、厳島港、中田港 大竹港、小用港 【対象漁港】 大屋漁港	広島県 呉市	百万円 事業費 1, 572 (国費 629)
真鶴のみなとを拠点としたにぎわいのある地域づくり計画	真鶴港において、防波堤の整備により港内の静穏度を確保し、荷役活動の効率化を図るとともに、津波被害の軽減を図る。また、イベント開催場として定着してきたエリアを緑地として整備し、更なる活性化を図る。 以上により、経済の活性化による同地域の再生を図るとともに、津波被害の軽減や港を利用した防災機能強化を目指す。 【対象港湾】 真鶴港	神奈川県 真鶴町	百万円 事業費 700 (国費 281)